

広島県県営住宅広告等運用業務企画提案書作成要領

広島県が実施する「広島県県営住宅広告等運用業務」委託に係る企画提案公募（プロポーザル）に関し、プロポーザル参加者（以下「参加者」という。）が企画提案書を作成するために必要な事項は次のとおりとする。

1 企画提案時の提出書類

- (1) 企画提案書（添付書類も含む）・・・・・・・・・・ 正本 1 部、副本 8 部
- (2) 経費積算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 正本 1 部、副本 8 部

2 作成要領

(1) 一般事項

ア 用紙は、原則 A 4 判両面使用とし、横書きとすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。

イ ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。

ウ 審査の公正を期すため、企画提案書（添付書類も含む）の副本 8 部には、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示を付してはならない。

なお、業務実施スタッフ体制図などには、参加者名を「当社」と記載すること。

(2) 見積書

別記様式第 2 号により、本業務に係る所要経費をすべて見積もること。

また、見積りの根拠となった所要経費の明細を可能な範囲で明らかにすること。

(3) 企画提案書

別添「仕様書」及び別紙 3「評価基準」を参照し、最低限 3 の事項を記載し、本業務の目的に沿った企画提案書を作成すること。

様式は任意とする。ただし、企画提案書右肩に、参加資格確認結果通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。

3 提案書の主要記載内容

項目	記載内容
全体スケジュール	○ 契約期間を通じた各業務のスケジュールについて、業務実施に向けた工程を具体的に記載すること。
具体的な業務内容	○ Web 広告における原稿案や広告時期等を提案すること。 ○ 事業の特性の十分な理解に立脚した STP 分析に基づく成果目標の達成シミュレーションを、具体的、合理的かつ分かりやすく示すこと。 ○ ターゲティングにおける属性（本事業に関しては特に収入階層、年齢）などの設定、及びこれから想定される広告の視聴回数、県の HP 構造等、提案時点で提示可能なデータや知見がある場合、これを提示し、かつそれに立脚した提案とすること。 ○ レスポンス広告としての分かりやすく効果的なデザインを実現又は県に改善提案する見通しや方法を示すこと。
類似業務実績	○ 同様の類似業務の実績があれば、具体的に記載すること。 ○ 提案者が有する本業務の関連分野に関する知見や優位性について、記載すること。
実施体制	○ 業務運営に係る実施体制（責任者、役割分担等）を記載すること。 ○ 再委託予定の業務がある場合、その内容、委託（予定）先を記載すること。
費用精算根拠	○ 業務実施に係る所要経費を具体的に記載すること。